

沖縄県立八重山病院情報システム保守等業務委託契約書（案）

沖縄県立八重山病院長 篠崎 裕子（以下「甲」という。）と （以下「乙」という。）とは、沖縄県立八重山病院における情報システム保守等業務に関し、次のとおり業務委託契約を締結する。

（総則）

第1条 乙は、沖縄県立八重山病院における情報システムの運用支援および保守等（以下「業務」という。）の全部又は一部を別に定める仕様書に基づき行うものとする。

2 乙は前項の業務を誠実に履行し、甲は乙の業務履行に必要な協力を行うものとする。

3 第1項の仕様書に定めのない細部の事項については、甲乙協議のうえ定めるものとする。

（契約期間）

第2条 この契約の期間は、

令和5年4月1日から令和7年3月31日までとする。

（契約金額）

第3条 この契約に基づく委託料は、金 円とする。

うち取引に係る消費税額及び地方消費税額は、 円

（注）「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出した額である。

2 甲が乙に支払う契約金額の月額は下記の通りとする

円（内、消費税及び地方消費税 円）

3 乙は、前項の月額を翌月の5日までに甲に請求し、甲は、乙の適正かつ正当な請求書を受理した日から30日以内に乙に支払うものとする。

4 本契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、甲乙協議のうえ、改正後の税率により定めるものとする。

（契約保証金）

第4条 契約金額の100分の10以上（沖縄県財務規則第101条第2項のいずれかに該当する場合は免除。）

（現場従事者及び責任者）

第5条 乙は、業務現場において直接業務に従事する者（以下「現場従事者」という。）及び

現場従事者を指揮監督その他業務の遂行に必要な事務をつかさどる責任者（以下「責任者」という。）を定め、書面をもってその氏名等を甲に通知しなければならない。これを変更した場合も同様とする。

- 2 甲は、業務履行に関する注文、指示等は前項の責任者に対して行うものとする。
- 3 乙は、現場従事者及び責任者に業務の遂行に必要十分な技能を修得させ、業務の遂行に万全を期するとともに風紀、衛生及び規律の維持に責任を負い、健康管理に努めなければならない。
- 4 甲は、円滑かつ適正な業務遂行上、不相当と認める現場従事者及び責任者がいる場合、乙に改善を求めることができるものとし、乙は、この場合速やかに是正その他必要な措置を講じなければならない。

（業務遂行の計画及び報告）

第6条 乙は、この契約に関する実施計画を策定し、計画的に業務を実施しなければならない。

- 2 乙は、実施結果を甲に報告し、業務の完遂を確認し合うものとする。

（業務の調査等）

第7条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して業務の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。

（改善命令）

第8条 甲は、乙が実施する業務の内容又は管理運営が不相当と認めたときは、その都度必要な改善を乙に求めることができる。

（法令上の責任）

第9条 乙は、現場従事者及び責任者に対する労働関係法、その他法令上の一切の責任を負うものとする。

（機器等の提供及び光熱水費等の負担並びに善管注意義務）

第10条 甲は、乙が業務の遂行に必要とする施設、端末機、資料その他備品（以下「機器等」という。）を無償で乙に使用させるものとする。

- 2 乙が使用する電話料及び光熱水費は、業務の処理上甲が必要と認める場合に限り、甲の負担とする。
- 3 乙は、甲の提供する機器等について、毀損、盗難、漏洩、滅失その他事故が起きないように常に善良なる管理者としての注意を払って使用しなければならない。
- 4 前項の事故が発生したとき、又はその恐れがある場合、乙は直ちに甲に報告し必要な措置

を講じなければならない。

(機密の保持)

第 11 条 業務の遂行上直接又は間接に知り得た秘密を外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解約された後においても同様とする。

2 個人情報の取扱いについては、別途定める「個人情報取扱特記事項」によるものとする。

(損害賠償)

第 12 条 乙は、この契約を履行するうえで乙の責めに帰すべき理由により、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。

(権利義務の譲渡禁止)

第 13 条 乙はこの契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させ、若しくは業務の処理を代行させてはならない。

(契約の変更)

第 14 条 契約期間中において、金額、その他重要な事項について変更の必要が生じたときは、甲乙協議を行って変更契約を締結することができる。

(契約の解除等)

第 15 条 甲は、乙が各号の一に該当する場合においては、この契約を直ちに解除することができる。

(1) この契約に違反し、又は違反する恐れがあると認めたとき。

(2) この契約の締結又は履行にあたり、乙又はその代理人に不正の行為があったとき。

(3) 故意又は過失により甲に重大な損害を与えたとき。

(4) 正当な理由がなく、契約の履行を怠ったとき。

(5) 関係法令により行政上の処分を受けたとき。

(6) この契約に基づく甲の指示に従わなかったとき。

2 前項に該当する場合のほか、甲又は乙が契約期間中においてこの契約を解除しようとするときは、相手方に対して 3 か月前に通知しなければならない。

3 第 1 項及び第 2 項の規定により、甲が契約を解除した場合は、甲は乙が損害を被ることがあっても賠償の責めは負わない。

(履行不能の場合の措置)

第 16 条 乙は、天災その他不可抗力により、その責めに帰することができない事由により契約の全部又は一部を履行することができないときは、甲の承諾を得て、当該部分についての

義務を免れるものとし、甲は当該部分についての請負代金の支払を免れるものとする。

(事務の引継)

第 17 条 乙は、甲の指示に従い、業務に停滞が生じないよう適切かつ確実に、事務の引継を受けなければならない。

2 この契約が終了したとき、又は解約された場合は、乙は、甲の指示に従い、業務に停滞が生じないよう適切かつ確実に、甲が指示する者に対して事務を引き継がなければならない。

(契約の定めのない事項)

第 18 条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、甲乙協議して定めるものとする。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第 19 条 乙は労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、本契約の履行に関し必要があると認めるときは、乙に対して委託業務の実施状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(帳簿等の整備及び保存)

第 20 条 乙は、委託料について、その収支を明らかにした帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等

3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後 5 年間保存しておかななければならない。

(暴力団対策)

第 21 条 甲は、次項第 1 号の意見を聞いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

(1) 沖縄県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 35 号）第 2 条 1 号に規定する暴力団

(2) 沖縄県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 35 号）第 2 条 2 号に規定する暴力団員

2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

(1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。

(2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

(その他)

第 22 条 乙はこの契約条項の他、沖縄県財務規則（昭和 47 年沖縄県財務規則第 12 号）を遵守するものとする。

この契約の証として、この契約書 2 通を作成し、甲、乙記名押印のうえ各自 1 通を保有する。

令和 5 年 月 日

甲 住 所 沖縄県石垣市字真栄里 584 番地 1
 氏 名 沖縄県立八重山病院
 院長 篠崎 裕子

乙 住 所

 氏 名